

【学校統合に関する住民説明会 要約】
住民参加者 男 10 人, 女 10 人 計 20 人

1/27 (火) 市集会場

1 説明会の位置づけ

本説明会は、住用町内における児童生徒数の減少を背景に、学校の統合・再編について現状説明を行い、住民から意見や質問を聴取することを目的として開催された。

委員会での検討状況や将来推計では、今後さらに児童生徒数の減少が見込まれており、学校統合は避けられない課題であるとの認識が示された。

2 住民からの主な意見・重要発言

(1) 子どもへの影響・通学環境について

複数の住民、特に保護者から、「低学年の子どもに長距離通学をさせることは当然の願いではなく、避けるべき負担ではないか」「学校までの距離も教育環境の一部である」との強い意見が出された。

ある保護者は、「教育は制度の問題ではなく、子ども一人ひとりの人生の基礎をつくる営みであり、最初の学校が遠く負担の大きい場所になることを、良い教育環境と言えるのか」と、教育長の見解を直接問い質した。

(2) 地域への影響・移住定住への懸念

住民からは、学校統合が進むことで、地域の衰退や子育て世代の流出につながるのではないかと懸念が示された。不動産業に携わる住民からは、「子どもが複数いる世帯から移住相談を受けているが、統合計画を説明すると『少し考えたい』と言われた」という現場の具体的事例が紹介され、統合計画が移住判断に影響を与えている実態が共有された。

(3) 統合は結論ありきではないかという疑念

アンケート結果や新聞報道を踏まえ、「統合場所がすでに決まっているかのように見える」「住民の意見が形式的に扱われているのではないか」との指摘が複数出された。

特に、アンケートで特定の学校が多く選ばれている点について、「児童数や校区の実態と照らすと違和感がある」との声があった。

(4) アンケートの妥当性・使い方について

住民からは、アンケート結果がどのように分析されているのか分かりにくい数値だけでなく、選択理由をどのように評価しているのか説明してほしいといった要望が出された。

(5) 学校施設の耐震性について

耐震性は、子どもの命に直結する問題として強く指摘された。

統合候補校すべてを同一基準で評価すべき耐震性を理由に統合を進めるのであれば、客観的データを示すべきとの意見が出され、耐震性が統合判断の重要な論点であることが改めて確認された。

3 行政側の主な説明・回答

統合は「ありき」ではなく、現時点では検討段階である。

基本方針は「子どもファースト」であり、財政的理由のみで拙速に進めているものではない。

通学距離・安全性、教育環境、地域への影響などを総合的に判断する。

アンケートは無記名で実施し、自由記述を含めて分析しており、判断材料の一つとして扱う。

耐震性については、今後すべての候補校を対象に調査・確認を行い、結果を説明する。

今後も住民説明会を継続し、意見を聞きながら検討を進める。

4 総括

本説明会では、「子どもにとって本当に最善か」「結論ありきではないか」という点に住民の関心と不安が強く集中していた。

特に、低学年児童の通学負担・地域存続・移住定住への影響・アンケート結果の透明性・耐震性の客観的評価については、今後の説明や資料提示のあり方が重要になると考えられる。

今後は、調査結果や判断基準を「見える形」で示し、住民が納得できる説明を行うことが、計画推進の鍵となる。